

市町村における教育関連予算等に関する調査研究（9年次）

本調査は、郡市対策部長が各市町村教育委員会に対して行った「Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査」と会員に対して行った「Ⅱ 校長への調査」を分析したものである。

平成30年度も、人的支援の具体的な状況や満足度及び人的支援の現状を補うための各学校の対応について追跡調査を継続実施した。学習指導要領改訂に関わり、平成29年度から調査を始めた『外国語科』への取組については、ⅠとⅡ双方において追跡調査した。Ⅱにおいては、第3・4学年の人的支援の状況や満足度について新規調査した。さらに、Ⅰにおいて「プログラミング教育」への取組状況について新規調査した。

・Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査

平成30年7月実施 回答市町村数 30市町村 回答率 100%

・Ⅱ 校長への調査

平成30年7月実施 回答学校数 461校 回答率 100%

Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査

1 学校基本情報

	学校数	通常の学級数	通常学級在籍児童数	特別支援学級設置校数	特別支援学級数	特別支援学級在籍児童数
平成28年度	479	4,514	107,134	418	896	3,806
平成29年度	469	4,468	105,420	420	971	4,170
平成30年度	461	4,407	104,086	423	1,066	4,605

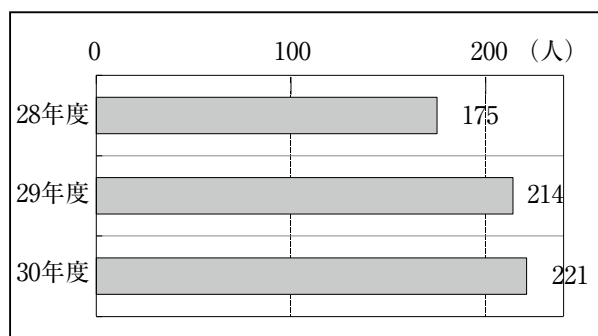
2 教育関連の各種人的配置人数

これは、平成28年度から平成30年度に各市町村が単独で予算措置した人的支援について、各市町村教育委員会からご協力いただいたデータを基に集計・分析したものである。

(1) 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援

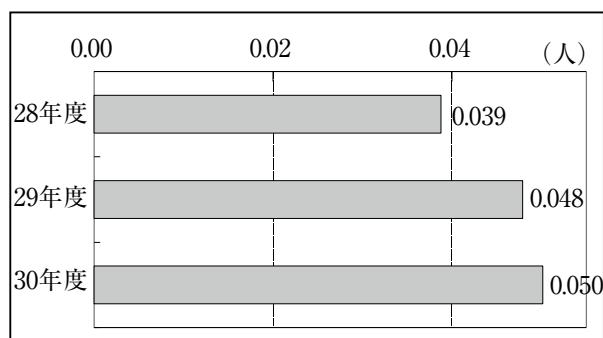
平成30年度、14市町村で通常の学級への支援者が配置されている。

主に通常の学級への人的支援（総数）



主に通常の学級への人的支援（1学級当たり）

※（1学級当たり）＝通常学級支援者数÷通常学級数



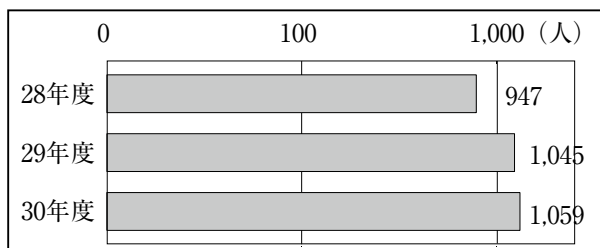
通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援は、平成28年度が175人、平成29年度が214人である。平成30年度は221人であり、前年度より7人増加している。

また、1学級当たりの人的支援は、平成30年度が0.050人となり、依然として低い状況である。

(2) 特別支援学級への人的支援

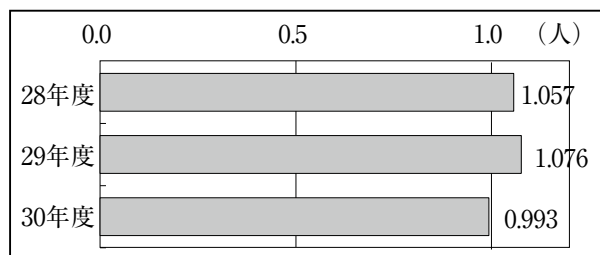
平成30年度、29市町村で特別支援学級への支援者が配置されている。

主に特別支援学級への人的支援（総数）



主に特別支援学級への人的支援（1学級当たり）

※（1学級当たり）＝特別支援学級支援者数÷特別支援学級数

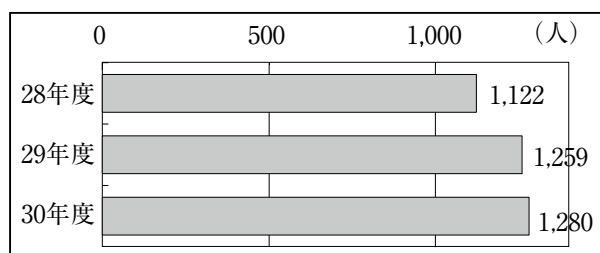


特別支援学級への人的支援は、平成28年度が947人、平成29年度は1,045人、平成30年度は1,059人となり前年度より14人増加している。また、1学級当たりの人的支援は、平成28年度が1.057人、平成29年度は1.076人、平成30年度は0.993人となっている。

平成30年度の人的支援の総数は1学級当たり1人を割った。

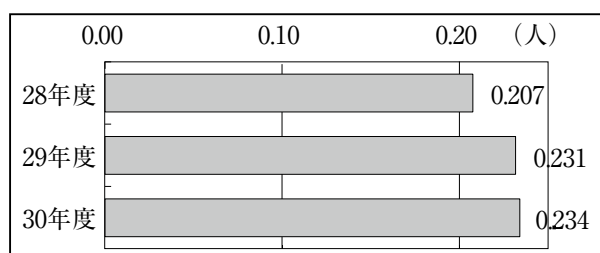
(3) 特別支援教育全体に関わる人的支援

特別支援教育に関わる人的支援（総数）



特別支援教育に関わる人的支援（1学級当たり）

※（1学級当たり）＝支援者数合計÷（通常学級数+特別支援学級数）



通常の学級と特別支援学級を合わせた特別支援教育全体に関わる人的支援は、平成28年度が1,122人、平成29年度は、1,259人、平成30年度は、1,280人で、前年度より21人増加している。また、1学級当たりの人的支援は、平成28年度が0.207人、平成29年度が0.231人、平成30年度が0.234人と微増しているが、依然として低い状況である。

(4) 市町村独自の研修会の実施について

下の表は、全県30市町村に対して、特別な教育的支援を要する児童が在籍する通常の学級と特別支援学級へ配置された支援者への研修会実施の有無を調査した結果である。

市町村独自の研修会の実施

年 度	通常学級支援者研修会	特別支援学級支援者研修会
28年度	16市町村（17）	25市町村（29）
29年度	16市町村（17）	27市町村（29）
30年度	12市町村（14）	24市町村（29）

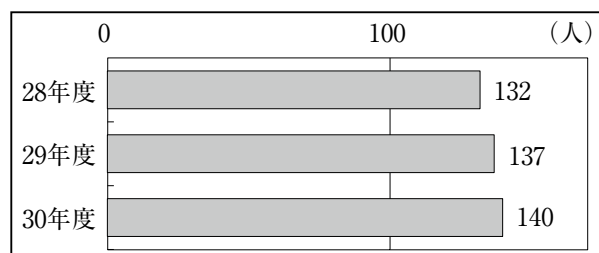
※（ ）内は支援者配置市町村数

通常学級への支援者に対する研修会の実施率は、平成28年度が、16市町村で94.1%，平成29年度が、16市町村で94.1%，平成30年度が12市町村で85.7%である。また、特別支援学級への支援者に対する研修会の実施率は、平成28年度が25市町村で86.2%，平成29年度が27市町村で93.1%，平成30年度は24市町村で82.8%である。

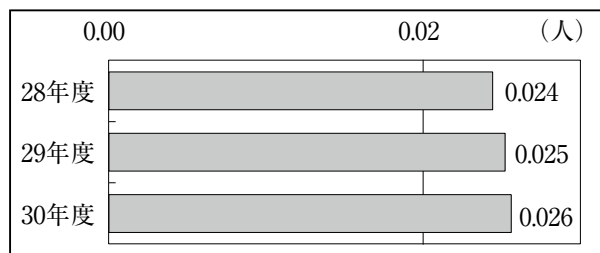
平成30年度は、通常の学級への支援者に対する研修会も特別支援学級支援者に対する研修会もどちらも8割台の実施に下がった。

(5) 学習指導に関わる人的支援

学習指導に関わる人的支援（総数）



学習指導に関わる人的支援（1学級当たり）



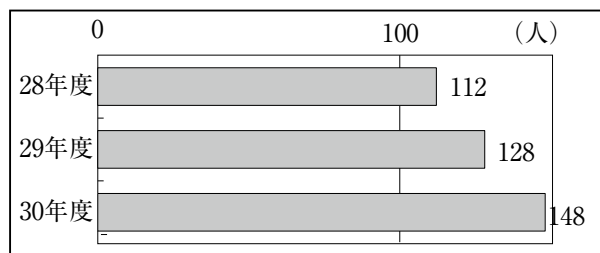
平成30年度は、18市町村で学習指導の支援者が配置されている。

学習指導に関わる人的支援は、平成28年度が132人、平成29年度が137人、平成30年度は前年度より3人増加し、140人となっている。

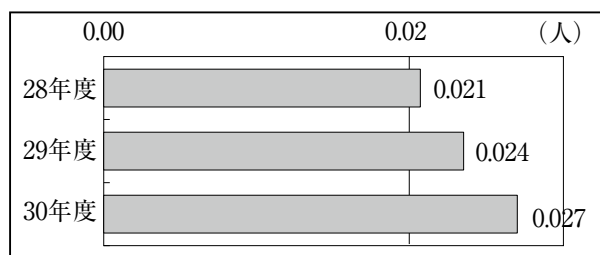
また、1学級当たりの人的支援は、平成30年度は0.026人である。学習指導に関わる人的支援は微増しているが、依然として低い状況である。

(6) 外国語活動に関わる人的支援

外国語活動に関わる人的支援（総数）



外国語活動に関わる人的支援（1学級当たり）



外国語活動に関わる人的支援は、平成28年度が112人、平成29年度が128人、平成30年度は148人となり、20人増加した。

また、1学級当たりの人的支援は、平成30年度は0.027人であり、微増しているが、依然として低い状況である。

(7) 他の目的による人的配置

他の目的による人的配置については、以下の表のような人的支援について調査した。

他の目的による人的配置人数

※（ ）内は配置市町村数

対応の種類	29年度	30年度
不登校	37 (13)	72 (16)
図書館教育	169 (18)	173 (18)
一般・給食事務	35 (10)	52 (10)
情報教育	20 (10)	22 (10)
日本語支援	23 (9)	32 (9)
教育相談	77 (15)	76 (20)
地域連携	333 (12)	235 (9)
養護教諭事務補助	23 (6)	42 (7)
その他の支援	87 (3)	54 (2)
合計	804	758

平成30年度配置市町村数と前年度比増減について以下に記す。

不登校対応への配置は、16市町村72人で、3市町村35人の大幅増となった。

図書館教育対応への配置は、18市町村173人で、市町村数は変わらず、4人増となった。

一般・給食事務対応への配置は、10市町村52人で、市町村数は変わらず、17人増となった。

情報教育対応への配置は、10市町村22人で、市町村数は変わらず、2人増となった。

日本語支援対応の人的配置は、9市町村32人で、市町村数は変わらず、9人増となった。

教育相談対応への配置は、20市町村76人で、5市町村増となった。

地域連携対応への配置は、9市町村235人で、3市町村98人減となった。

養護教諭事務補助対応への配置は、7市町村42人で、1市町村19人増となった。

その他の支援への配置は、2市町村54人となった。主なものは、三条市の環境整備・教育活動補助51人であった。

3 「外国語科」への取組

「外国語科」への取組について昨年度から調査を行った。今年度の各市町村の取組の状況は以下のとおりである。

市町村の外国語科への取組
(各項目とも、取組をしている市町村数)

取組の種類		市町村数	
		H29	H30
A L Tの配置拡充		13	14
J E Tの配置拡充		13	8
指導力向上のための研修		22	25
研修内容 (複数回答)	英語力向上	15	11
	指導方法	22	23
	評価方法	16	14
	その他	1	2
リーダー研修		9	10
教材・教具予算措置		13	12
指導主事等指導者配置		9	4
小中連携推進		26	19
情報及び資料提供		24	20

A L Tの配置拡充の市町村数は14市町村で、新規配置拡充が5市町村、継続配置拡充は9市町村である。

J T Eの配置拡充は8市町村で、新規配置拡充が2市町村、継続配置は6市町村である。

指導力向上のための研修は25市町村で、新規取組は3市町村、継続取組は22市町村であった。研修内容で最も多いものは、昨年度と同様、指導方法で、23市町村で取り組んでいる。

リーダー研修は10市町村で、新規取組が4市町村、継続取組は6市町村である。

教材・教具の予算措置は12市町村で、新規取組が4市町村、継続取組は8市町村である。

指導主事等指導者配置は4市町村で、新規取組が1市町村、継続取組は3市町村である。

小中連携推進は19市町村で、19市町村とも継続して取り組んでいる。

情報及び資料提供に取り組んでいる市町村は20市町村で、新規取組が4市町村、継続取組は16市町村である。

次に、質問した8項目の内、各市町村別の取組数は以下のとおりであった。

市町村の外国語科への取組数

取組数	0	1	2	3	4	5	6	7	8
H29市町村数	1	2	3	4	6	3	8	1	2
H30市町村数	3	3	4	2	5	6	4	3	0

質問した8項目の内、平均すると一市町村当たり、平成29年度は4.0項目、平成30年度は3.75項目で取組が行われたことになる。

4 「プログラミング教育」への取組

新学習指導要領への移行のため、「プログラミング教育」への取組について、新規調査した。今年度の各市町村の取組は次のとおりである。

市町村のプログラミング教育への取組
(各項目とも、取組をしている市町村数)

取組の種類	市町村数
予算措置	14
情報及び資料提供	18
指導者の人的配置	3
研修	15
その他	1

取組の中で最も多かったのは「情報及び資料提供」の18市町村で、全市町村の60%。次いで、「研修」の15市町村で全市町村の50%であった。逆に取組が少なかったものとしては、「指導者の人的配置」の3市町村で、全市町村の10%であった。「予算措置」への取組は14市町村で、全市町村の47%であった。

次に、質問した4項目の内、各市町村別の取組数は次のとおりであった。

市町村のプログラミング教育への取組数

取組数	0	1	2	3	4
市町村数	8	4	10	6	2

市町村の実態により、今年度中の取組数に差はあるが、質問した4項目の内、平均すると一市町村当たり、1.7項目について取組が行われていることになる。

Ⅱ 校長への調査

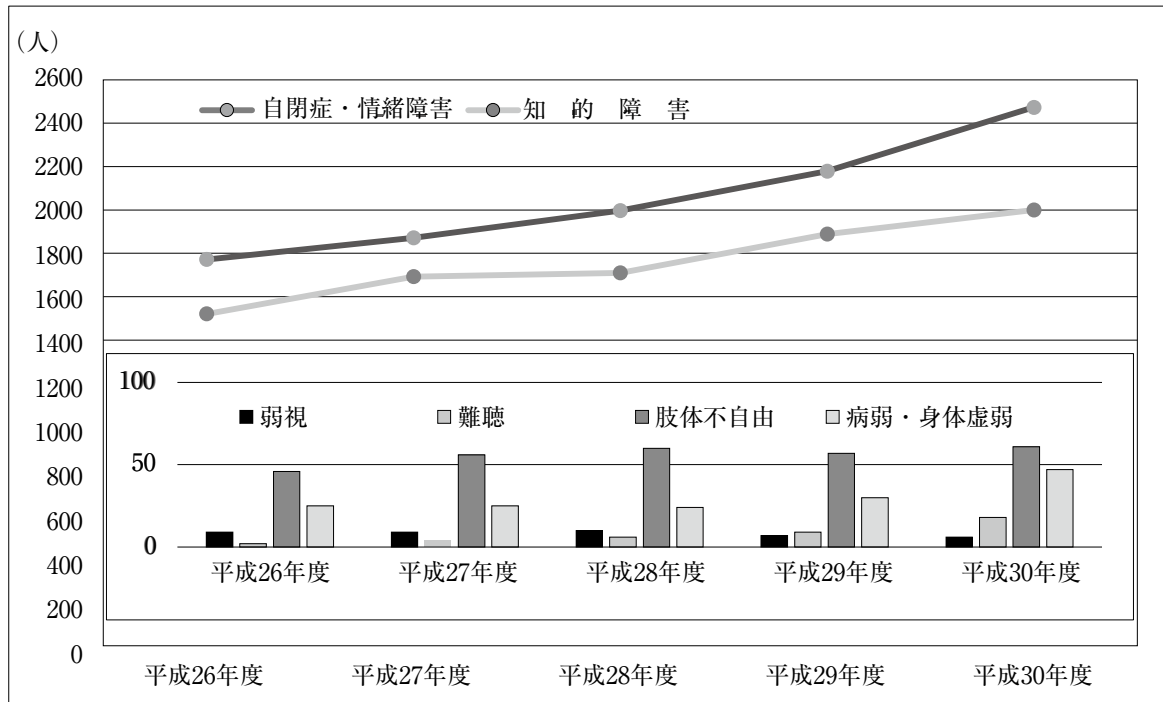
1 特別支援教育の実態

(1) 特別支援学級に在籍する児童数

在籍児童数の推移（平成26年度～平成30年度）

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
3,435人	3,669人	3,806人	4,170人	4,605人

障害種別ごとの在籍児童数の推移



平成30年度の特別支援学級に在籍する児童数は4,605人で、平成29年度より435人増加した。特別支援学級に在籍する児童は平成26年度から年々増加しており、平成30年度は過去5年間で最も増加した。

次に、障害種別ごとの在籍児童数を見ると、弱視を除いてすべての種別で在籍児童数が増加した。その中でも特徴的なのは、自閉症・情緒障害児学級の2,473人（294人増）、知的障害児学級の2,000人（112人増）である。平成26年度から自閉症・情緒障害児学級の在籍児童数は毎年増加しているが、本年度の増加数は全体の増加数の68%を占めており、際立った多さになっている。

(2) 通常の学級における特別な支援を要する児童数

① LD, ADHD, 自閉症スペクトラム等傾向の在籍率とのべ在籍率

(%)

	国 (H24)	県 (H26)	県 (H27)	県 (H28)	県 (H29)	県 (H30)
学習障害LD傾向	4.5	2.7	3.4	3.6	3.5	3.7
ADHD傾向	3.1	3.1	3.8	4.3	4.0	4.4
自閉症スペクトラム等傾向	1.1	1.8	1.9	1.9	2.4	2.3
のべ在籍率	8.7		9.0	9.8	9.9	10.4
在籍率	6.5	7.6		6.9	8.0	7.9

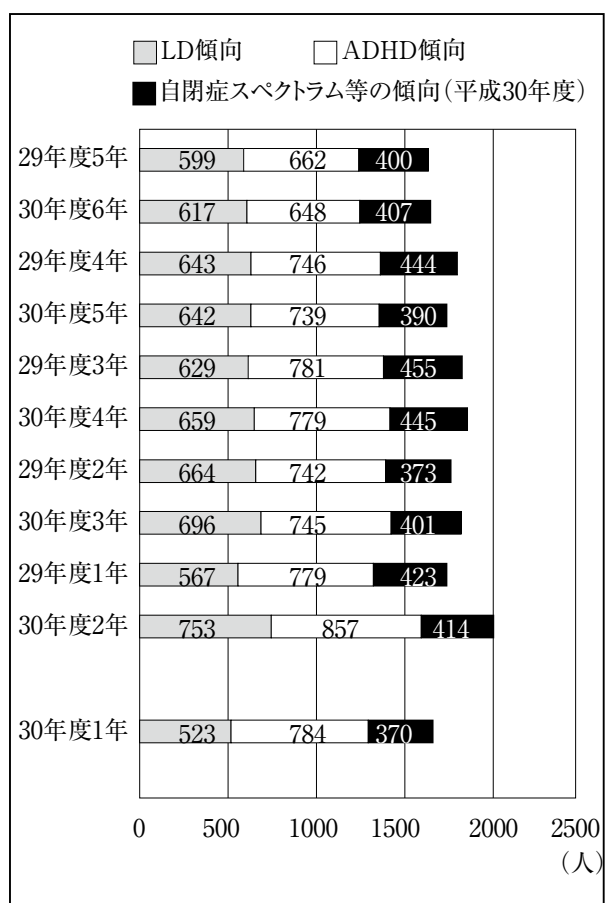
のべ在籍率とは、通常の学級に在籍する全児童に対する、LD傾向、ADHD傾向、自閉症スペクトラム等の傾向の児童数を単純に合計し算出した割合である。在籍率とは、上記の障害のある児童の実際の割合である。

前ページの表を見ると、のべ在籍率、在籍率ともに上昇してきており、平成30年度は、のべ在籍率がついに10%を超した。

しかし、平成29年度と平成30年度を見ると、のべ在籍率は9.9%、10.4%に対して、在籍率はそれぞれ8.0%、7.9%となっている。つまり、障害が重複している児童が年々増加しているということが推察される。

このことは、指導に当たる教職員に大きな負担となっていることは容易に想像できる。40人の通常学級であれば、3～4人は特別な支援を要する児童がおり、その中に、障害が重複している児童がいるということである。

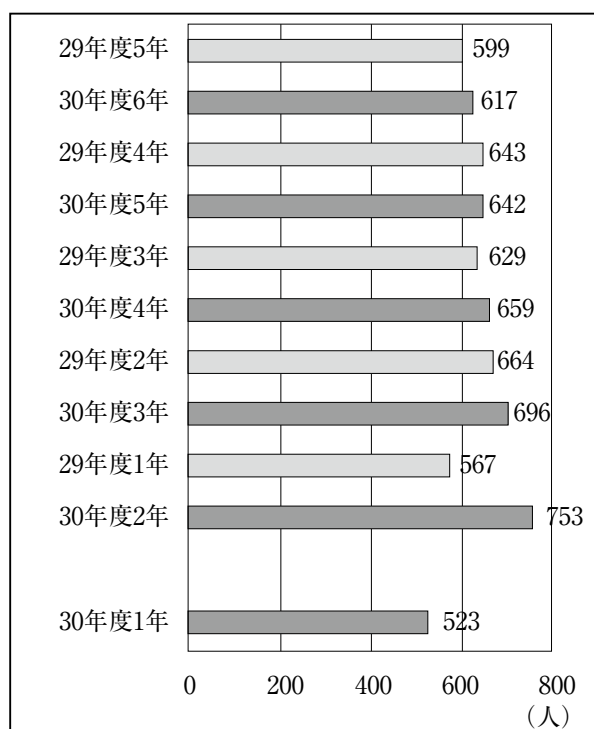
② 発達障害傾向の障害種別学年児童数の経年変化（障害種の重複を含めた児童数）



どの学年においても、ADHD傾向の児童数が最も多く、次にLD傾向が多いという結果であった。

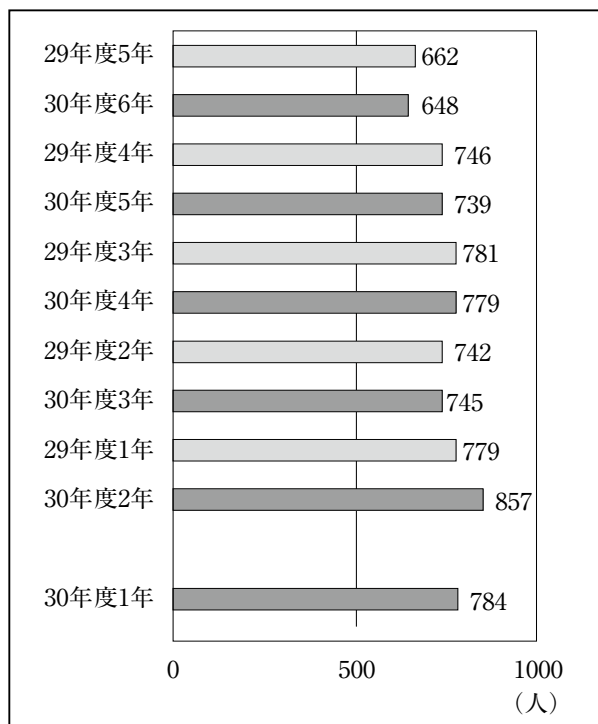
また、学年別の発達障害傾向のある児童数ののべ在籍数では、6年生1,672人（前年度1,661人）、5年生1,771人（前年度1,883人）、4年生1,883人（前年度1,865人）、3年生1,842人（前年度1,779人）、2年生2,024人（前年度1,769人）と、ほぼどの学年も増えている。しかし、1年生については1,677人と、6年生の次に少なかった。

③ 発達障害種別ののべ児童数の経年変化 LD傾向の児童数（障害種の重複含む）



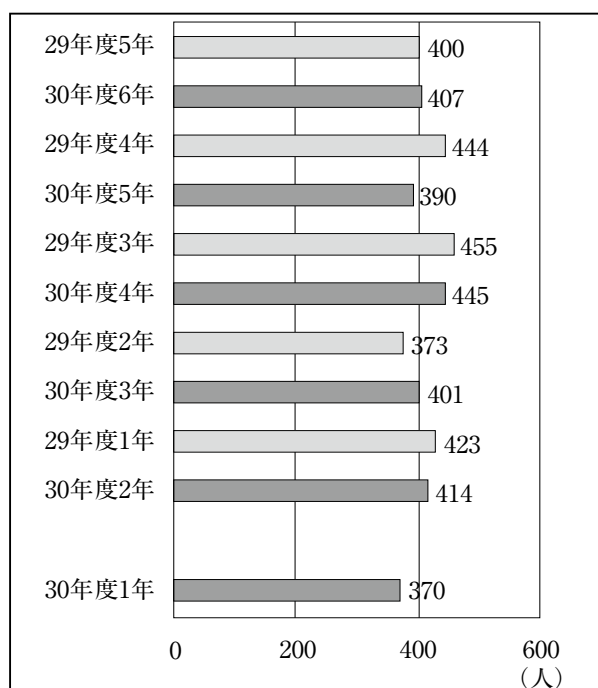
LD傾向の児童総数は3,890人で、平成29年度より213人増加した。進級時における児童数の変化を見ると、5年生から6年生では18人増、4年生から5年生では1人減、3年生から4年生では30人増、2年生から3年生では32人増、1年生から2年生では186人増であった。1年生は523人と最小であった。

ADHD傾向の児童数（障害種の重複含む）



ADHD傾向の児童総数は4,552人で、平成29年度より292人増加した。進級時における児童数の変化を見ると、5年生から6年生では14人減、4年生から5年生では7人減、3年生から4年生では2人減、2年生から3年生では3人増、1年生から2年生では78人増であった。1年生は784人と2年生に次ぐ多さであった。

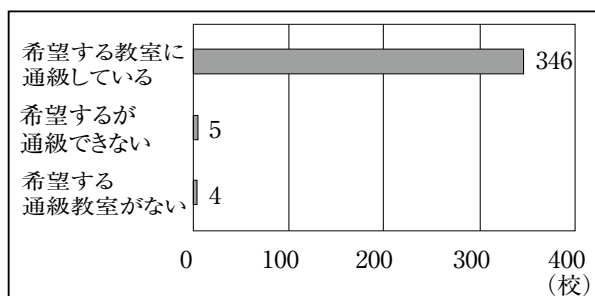
自閉症スペクトラム等の傾向の児童数
（障害種の重複含む）



自閉症スペクトラム等の傾向の児童総数は2,427人で、平成29年度より71人減少した。進級時における児童数の変化を見ると、5年生から6年生では7人増、4年生から5年生では54人減、3年生から4年生では10人減、2年生から3年生では28人増、1年生から2年生では9人減であった。1年生は370人と最小であった。

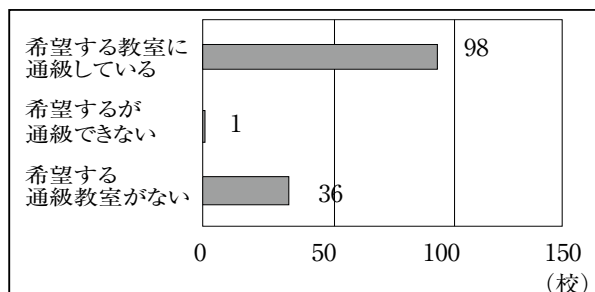
(3) 通級指導教室別の通級状況

① 「言語」通級教室の通級状況



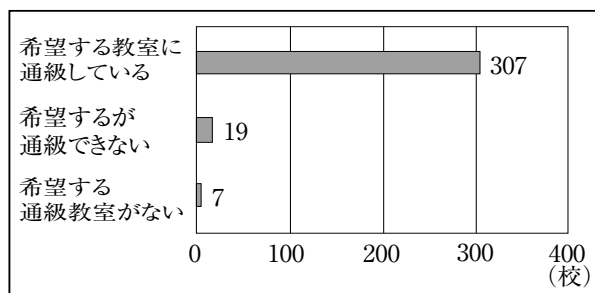
概ね希望する教室に通級できている実態があるが、一部の学校や地域においては「希望するが通級できない」「希望する通級教室がない」実態がある。

② 「難聴」通級教室の通級状況



「難聴」の通級教室は、そもそも「言語」や「発達」と比較して教室数が少ない。そのため、「希望する通級教室がない」と36校が回答した。

③ 「発達」通級教室の通級状況



「発達」の通級指導教室の通級状況の特徴は、「希望するが通級できない」と回答した学校が

19校と多かったことである。これは、通常の学級における特別な支援を要する児童が年々増加していることと関係があり、通級指導教室の設置が学校の実態に追いついていないことを示している。

2 市町村予算による人的支援の現状

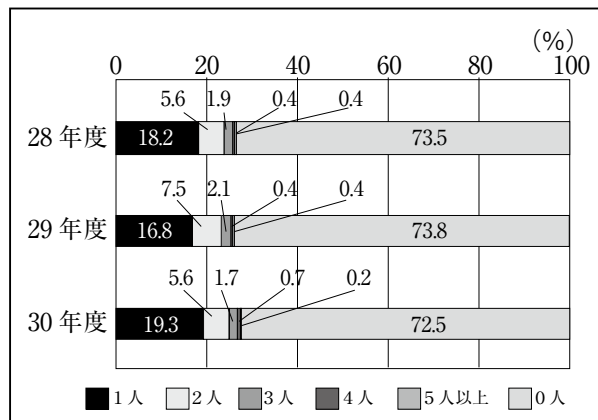
これは、各市町村が予算措置した人的支援者について、平成30年度の県内461校の校長からのデータを基に集計・分析したものである。

(1) 通常学級における特別な支援を要する児童への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

ア 1人	(89校)
イ 2人	(26校)
ウ 3人	(8校)
エ 4人	(3校)
オ 5人以上	(1校)
カ 0人	(334校)

通常の学級の人的支援者の人数



通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的配置が1人の学校は、平成29年度が79校16.8%，平成30年度は89校19.3%となり、2.5ポイント増加した。

2人以上の支援者が配置の学校は、平成29年度が44校9.3%，平成30年度は38校8.2%となり、1.1ポイント減少した。

また、人的配置がない学校は、平成29年度が346校73.8%，平成30年度は334校72.5%となり、1.3ポイント減少した。

通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への支援者複数配置校が、平成29年度は

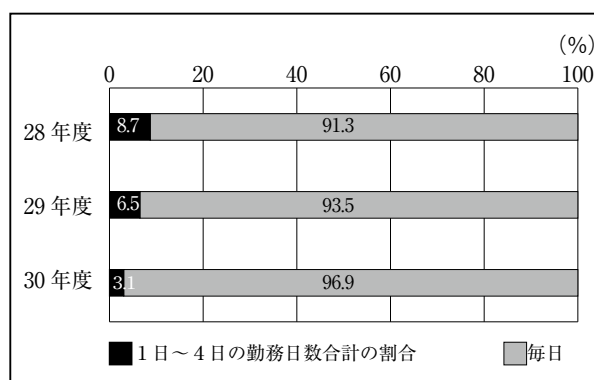
増加したが、平成30年度は減少した。微増減があるものの、依然として7割を超える学校が未配置のままである。

② 人的支援者の勤務日数（週）

「通常の学級への人的配置がある」と回答した127校での対応である。

ア ～1日	(0校)
イ ～2日	(1校)
ウ ～3日	(3校)
エ ～4日	(0校)
オ 毎日	(123校)

通常の学級の人的支援者の1週当たりの勤務日数



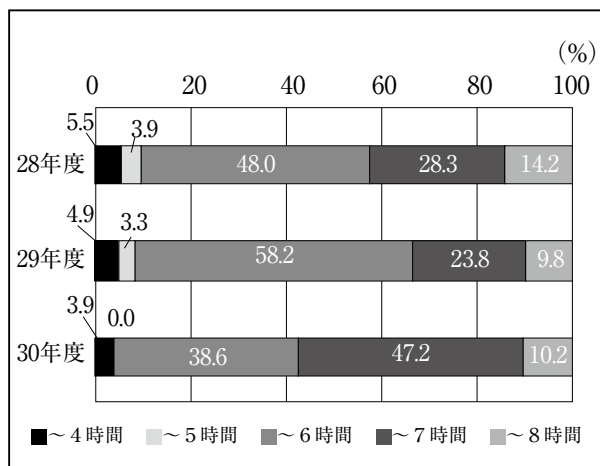
支援者の1週当たりの勤務日数で、1～4日間勤務の学校は、平成29年度が8校6.5%，平成30年度が4校3.1%である。毎日勤務している支援者がいる学校は、平成29年度が115校93.5%，平成30年度は123校96.9%である。支援者が毎日勤務している学校が9割を大きく超えてきた。

③ 人的支援者の勤務時間（日）

「通常の学級への人的配置がある」と回答した127校での対応である。

ア ～4時間	(5校)
イ ～5時間	(0校)
ウ ～6時間	(49校)
エ ～7時間	(60校)
オ ～8時間	(13校)

通常の学級の人的支援者の1日の勤務時間



支援者の勤務時間が5時間以内の学校は、平成29年度が10校8.2%，平成30年度は5校3.9%である。5時間より長く7時間以内の学校は、平成29年度が100校82.0%，平成30年度は109校85.8%である。また、7時間より長く8時間以内の勤務時間の学校は、平成29年度が12校9.8%，平成30年度は13校10.2%である。勤務時間が5時間より長く7時間以内の学校も、7時間より長く8時間以内の学校も増加した。

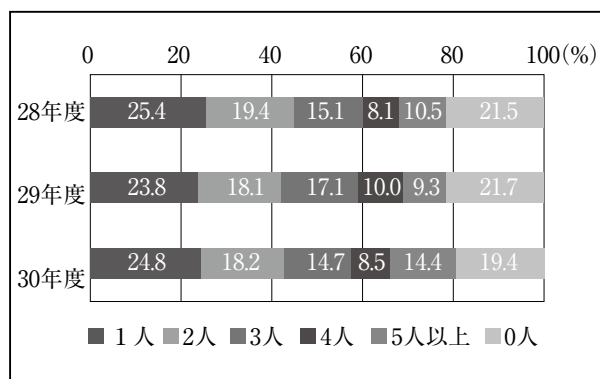
(2) 特別支援学級への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

特別支援学級設置校423校での対応である。

- ア 1人 (105校)
- イ 2人 (77校)
- ウ 3人 (62校)
- エ 4人 (36校)
- オ 5人以上 (61校)
- カ 0人 (82校)

特別支援学級の人的支援者の人数



特別支援学級への人的配置が1人の学校は、平成29年度が100校23.8%，平成30年度は、105校24.8%である。2人が配置されている学校は、平成29年度が76校18.1%，平成30年度は77校18.2%である。

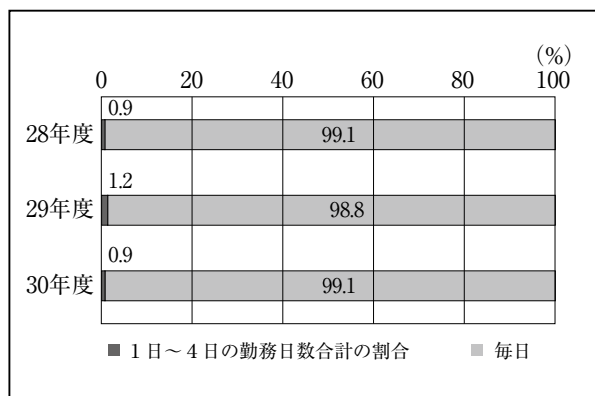
また、人的配置がない学校は、平成29年度は21.7%，平成30年度は19.4%となり、2.3ポイント減少した。

② 人的支援者の勤務日数（週）

人的支援者配置校341校での対応である。

- ア ～1日 (1校)
- イ ～2日 (0校)
- ウ ～3日 (0校)
- エ ～4日 (2校)
- オ 毎日 (338校)

特別支援学級への人的支援者の勤務日数



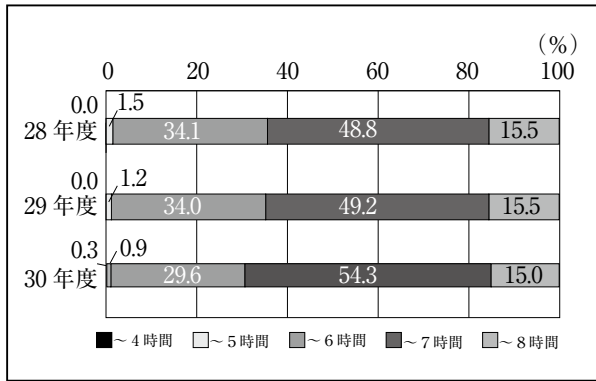
特別支援学級への支援者の週当たりの勤務日数で、支援者が毎日勤務している学校は、平成29年度が325校98.8%である。平成30年度は338校99.1%である。ほぼ毎日勤務していることが分かる。

③ 人的支援者の勤務時間（日）

人的支援者配置校341校での対応である。

- ア ～4時間 (1校)
- イ ～5時間 (3校)
- ウ ～6時間 (101校)
- エ ～7時間 (185校)
- オ ～8時間 (51校)

特別支援学級の人的支援者の1日の勤務時間



特別支援学級への支援者の勤務時間が5時間より長く7時間以内の学校は、平成29年度が274校83.2%，平成30年度は286校83.9%である。

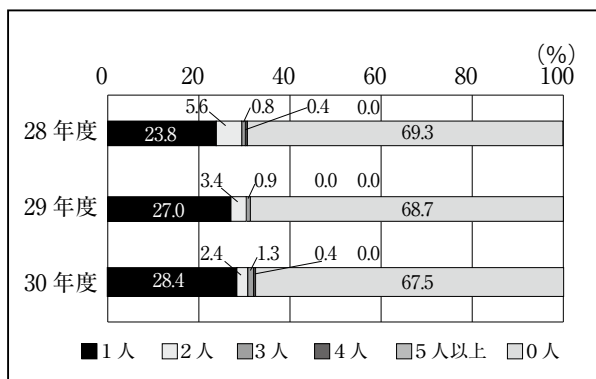
また、7時間より長く8時間以内の勤務時間の学校は、平成29年度が51校15.5%，平成30年度は51校15.0%である。7時間より長く8時間以内の勤務時間の学校の割合は横ばいである。

(3) 学習指導への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

- ア 1人 (131校)
- イ 2人 (11校)
- ウ 3人 (6校)
- エ 4人 (2校)
- オ 5人以上 (0校)
- カ 0人 (311校)

学習指導の人的支援者の人数



学習指導への人的配置が1人の学校は、平成29年度が126校27.0%，平成30年度は131校28.4%である。2人以上の支援者が配置されている学校は、平成29年度が20校4.3%，平成30年度は19校4.1%である。

また、人的配置のない学校は、平成29年度が321校68.7%，平成30年度は311校67.5%である。

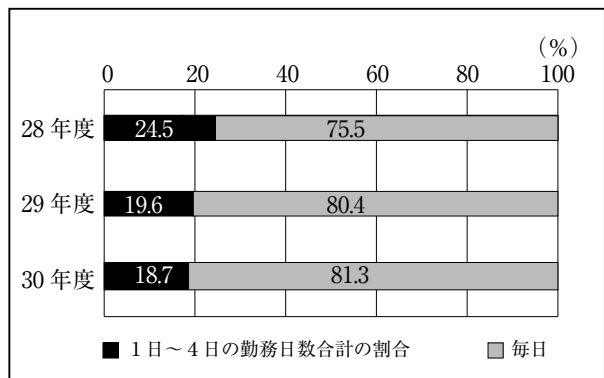
人的配置のない学校が減少しているものの、7割近くの学校が未配置のままである。

② 学習指導への人的支援者の勤務日数(週)

「学習指導への人的配置がある」と回答した150校での対応である。

- ア ～1日 (11校)
- イ ～2日 (9校)
- ウ ～3日 (7校)
- エ ～4日 (1校)
- オ 毎日 (122校)

学習指導への人的支援者の勤務日数



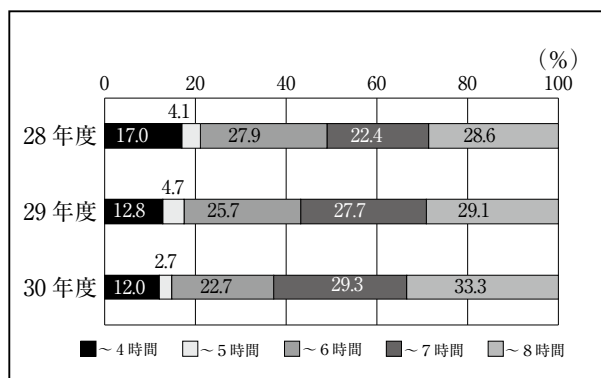
支援者の週当たりの勤務日数で、毎日勤務している支援者がいる学校は平成29年度が119校80.4%，平成30年度は122校81.3%である。毎日勤務している支援者が増加している。週4日以内の支援者がいる学校は、平成29年度が29校19.6%，平成30年度は28校18.7%である。

③ 学習指導への人的支援者の勤務時間(日)

「学習指導への人的配置がある」と回答した148校での対応である。

- ア ～4時間 (18校)
- イ ～5時間 (4校)
- ウ ～6時間 (34校)
- エ ～7時間 (44校)
- オ ～8時間 (50校)

学習指導への人的支援者の勤務時間（日）



学習指導への支援者の勤務時間が7時間以内の学校は、平成29年度が105校70.9%，平成30年度は100校66.7%である。7時間より長く8時間以内の勤務時間の学校は、平成29年度が43校29.1%，平成30年度は50校33.3%である。7時間より長く8時間以内の勤務時間の学校が増加傾向にある。

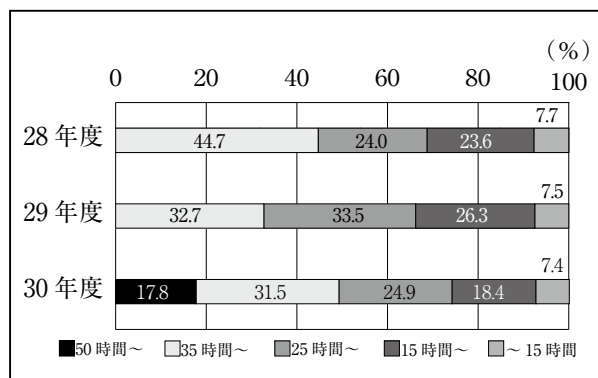
(4) 外国語教育への支援者の勤務状況

第5・6学年、及び第3・4学年におけるA L T等の年間配置時間数について調査した結果、平成30年度の配置時間数は以下ようになった。なお、第5・6学年の調査項目に新たに「年間50時間以上」を加え、また、第3・4学年については今年度から新たに調査を始めた。

① 第5・6学年におけるA L T等の年間配置時間数

- ア 50時間以上 (82校)
- イ 35時間以上50時間未満 (145校)
- ウ 25時間以上35時間未満 (115校)
- エ 15時間以上25時間未満 (85校)
- オ 15時間未満 (34校)

A L T等の年間配置時間数（第5・6学年）

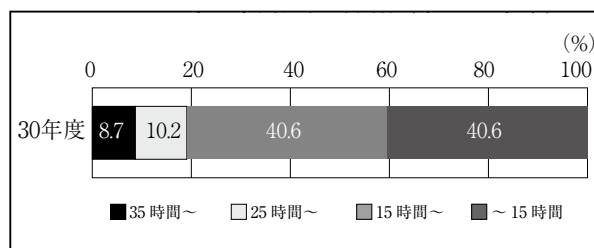


第5・6学年のA L T等の年間配置時間数で、年間35時間以上配置されている学校は、平成29年度が153校32.7%，平成30年度は227校49.3%（内年間50時間以上は82校17.8%）となり、16.6ポイントと大幅に増加した。また、年間15時間未満の学校は、平成29年度が35校7.5%，平成30年度は34校7.4%である。

② 第3・4学年におけるA L T等の年間配置時間数

- ア 35時間以上 (40校)
- イ 25時間以上35時間未満 (47校)
- ウ 15時間以上25時間未満 (187校)
- エ 15時間未満 (187校)

A L T等の年間配置時間数（第3・4学年）



平成30年度の第3・4学年のA L T等の年間配置時間数で、年間35時間以上訪問している学校は40校8.7%である。年間15時間未満の学校は187校40.6%にも上る。

3 市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応

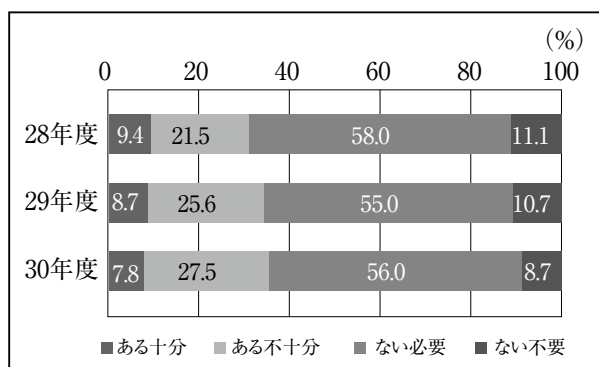
これは、市町村予算による人的配置についてその種類別に、県内の461校の小学校の校長の満足度や現状を補うための対応を調査し、集約したものである。

(1) 人的支援の現状についての満足度

① 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (36人)
- イ 人的配置があるが不十分である (127人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (258人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (40人)

通常の学級への人的支援の満足度



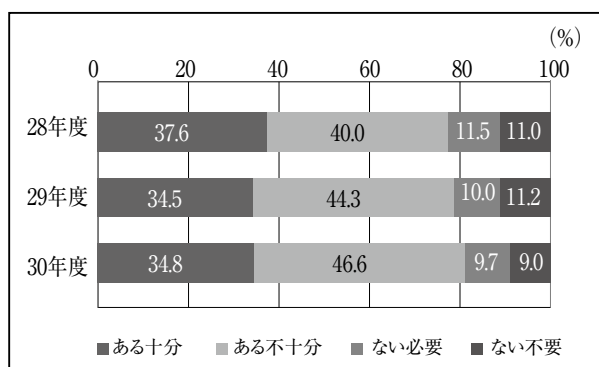
P 4 で示してあるように通常の学級への人的支援の状況に対する校長の満足度である。

「ほぼ十分である」が、平成29年度8.7%、平成30年度7.8%となり、引き続き1割に満たない状況が続いている。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、平成29年度80.6%、平成30年度83.5%と8割を超えており、満足度が低い状態が続いている。

② 特別支援学級における特別な支援を要する児童への人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (147人)
- イ 人的配置があるが不十分である (197人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (41人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (35人)

特別支援学級への人的支援の満足度



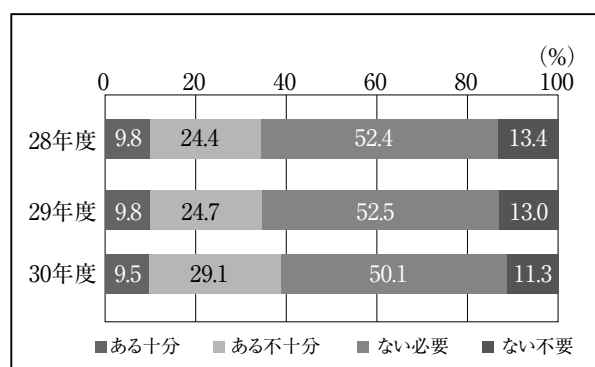
P 4 以降に示してあるように特別支援学級への人的支援の状況に対する校長の満足度である。「ほぼ十分である」が、平成29年度34.5%、平成30年度34.8%となり、0.3ポイント増加している。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、平成29年度54.3%、平成

30年度56.3%となり、2.0ポイント増加している。配置数は増加しているが、校長の満足度は低下している。

③ 学習指導に関わる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (44人)
- イ 人的配置があるが不十分である (134人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (231人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (52人)

学習指導に関わる人的支援の満足度



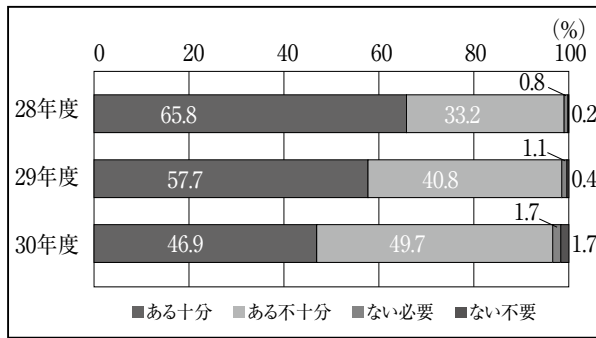
P 5 以降に示してあるように通常の学級への学習指導の人的支援の状況に対する校長の満足度である。

「ほぼ十分である」は、平成29年度9.8%、平成30年度9.5%となり、昨年より低下している。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、平成29年度77.2%、平成30年度79.2%となり、依然として7割を超えている。配置数は増加しているが、校長の満足度は低下している。

④ 第5・6学年外国語活動に関わる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (218人)
- イ 人的配置があるが不十分である (229人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (8人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (8人)

外国語活動に関わる人的支援に対する満足度
(第5・6学年)



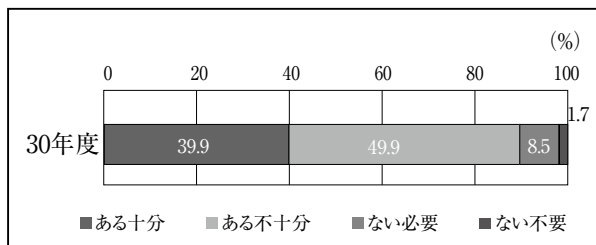
P 6 で示してあるように外国語教育に関わる人的支援の状況に対する校長の満足度である。

第5・6学年外国語教育に関わる人的配置数についての校長の満足度「ほぼ十分である」は、平成28年度65.8%，平成29年度57.7%，平成30年度46.9%となり、平成28年度に比べて減少している。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、平成29年度41.9%，平成30年度51.4%となり、9.5ポイント増加している。配置数は増加しているが、校長の満足度は大きく低下している。

④ 第3・4学年外国語活動に関わる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (184人)
- イ 人的配置があるが不十分である (230人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (39人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (8人)

外国語活動に関わる人的支援に対する満足度
(第3・4学年)



第3・4学年外国語教育に関わる人的配置数に対する校長の満足度は、「ほぼ十分である」は、第5・6学年46.9%に比べて39.9%と7ポイント低い。「是非とも配置してほしい」は、第5・6学年1.7%に比べて8.5%と、6.8ポイント

高い。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、第5・6学年51.4%，第3・4学年58.4%と7ポイント高い。第3・4学年の人的支援に対する校長の満足度は、第5・6学年より低い。

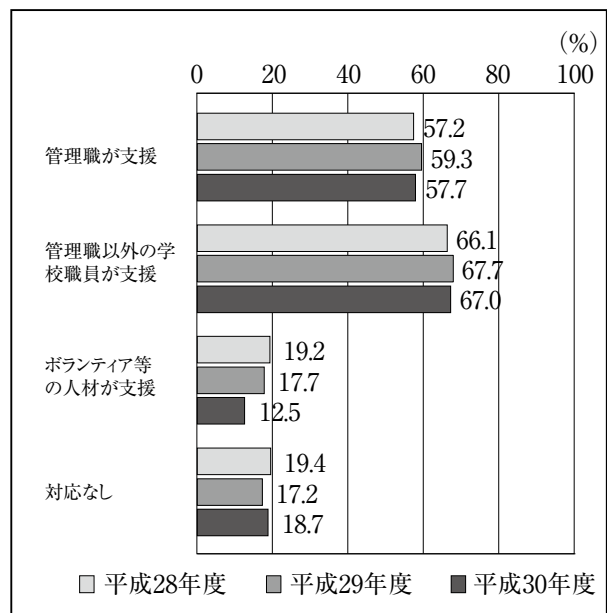
(2) 人的支援の現状を補う対応

① 通常の学級への特別支援に関わる人的配置を補うための対応 (複数回答)

「不十分である」又は「是非とも配置してほしい」と回答した385校での対応である。

- ア 管理職が支援 (222校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援 (258校)
- ウ ボランティア等の人材が支援 (48校)
- エ 特に対応なし (72校)

通常学級への特別支援に関わる人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、平成29年度224校59.3%から、平成30年度222校57.7%となり、1.6ポイント減少している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、平成29年度256校67.7%，平成30年度258校67.0%となり、0.7ポイント減少している。

「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、平成29年度67校17.7%，平成30年度48校12.5%となり、5.2ポイント減少している。

「特に対応なし」の学校は、平成29年度65校17.2%，平成30年度72校18.7%となり、1.5ポイント

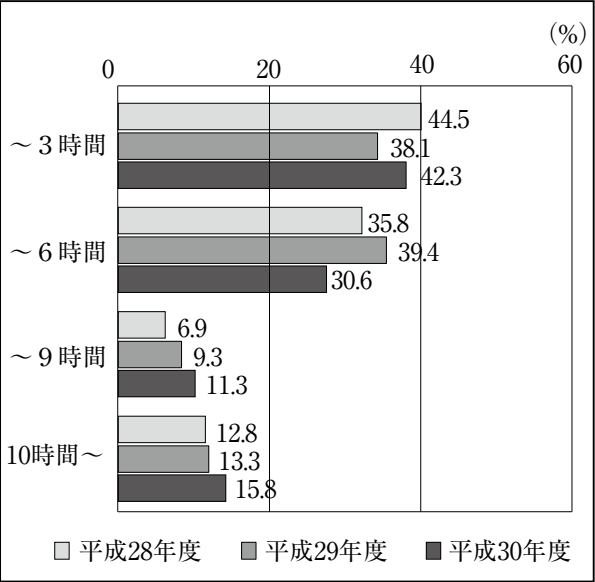
ント増加している。

平成30年度は、385校中81.2%の313校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。これは、平成29年度の378校中313校の82.8%より減少している。

② 通常の学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数（週）

- ア ～3時間 (94校)
- イ ～6時間 (88校)
- ウ ～9時間 (25校)
- エ 10時間以上 (35校)

通常学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数（週）



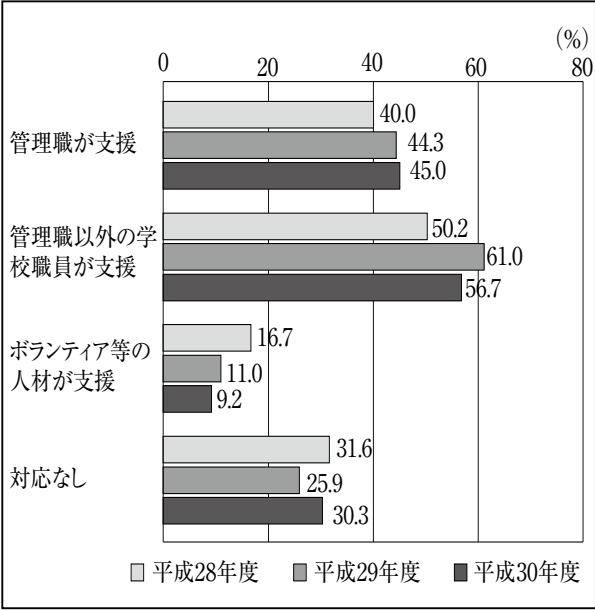
「管理職が支援に当たっている」と回答した222校中、94校42.3%が3時間以下となり、平成29年度より4.2ポイント増加している。一方、6時間以下は68校30.6%となり、平成29年度より8.8ポイント減少している。6時間を超えて支援に当たっている管理職は増加している。

③ 特別支援学級への人的配置を補うための対応 (複数回答)

「不十分である」又は「是非とも配置してほしい」と回答した238校での対応である。

- ア 管理職が支援 (107校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援 (135校)
- ウ ボランティア等の人材が支援 (22校)
- エ 特に対応なし (72校)

特別支援学級への人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、平成29年度101校44.3%，平成30年度107校45.0%となり、0.7ポイント微増している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、平成29年度139校61.0%，平成30年度135校56.7%となり、4.3ポイント減少している。

「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、平成28年度36校16.7%，平成29年度25校11.0%，平成30年度22校9.2%となり、減少し続けている。

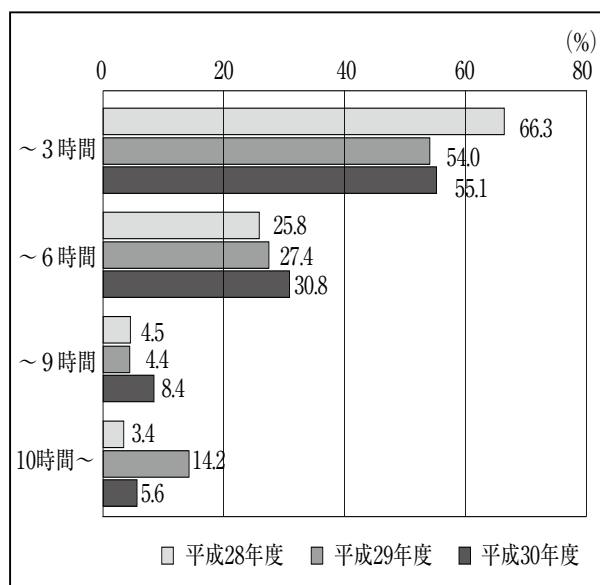
「特に対応なし」の学校も、平成29年度59校25.9%，平成30年度72校30.3%となり、4.4ポイント増加している。

平成30年度は、238校中の69.7%に当たる166校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。しかも管理職が対応せざるを得ない状況は変わらない。

④ 特別支援学級への管理職の支援時間数 (週)

- ア ～3時間 (59校)
- イ ～6時間 (33校)
- ウ ～9時間 (9校)
- エ 10時間以上 (6校)

特別支援学級への管理職の支援時間数（週）



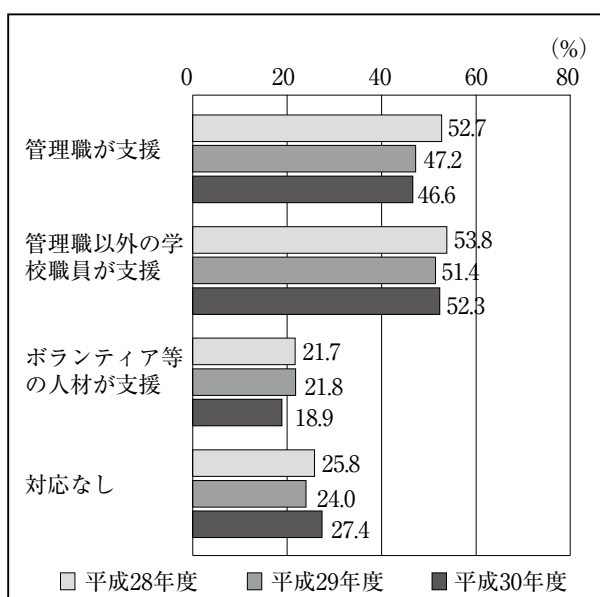
「管理職が支援に当たっている」と回答した107校中、59校55.1%が3時間以下であり、平成29年度より1.1ポイント増加している。10時間以上は6校5.6%で、8.6ポイント減少している。

⑤ 学習指導への人的配置を補うための対応（複数回答）

「不十分である」又は「是非とも配置してほしい」と回答した365校での対応である。

- ア 管理職が支援 (170校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援 (191校)
- ウ ボランティア等の人材が支援 (69校)
- エ 特に対応なし (100校)

学習指導への人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、平成29年度171校47.2%、平成30年度170校46.6%となり、0.6ポイント減少している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、平成29年度186校51.4%、平成30年度191校52.3%となり、0.9ポイント増加している。

「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、平成29年度79校21.8%、平成30年度69校18.9%となり、2.9ポイント減少している。

平成30年度は、365校中の72.6%の265校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。これは、平成29年度362校中275校の75.9%より3.3ポイント減少している。

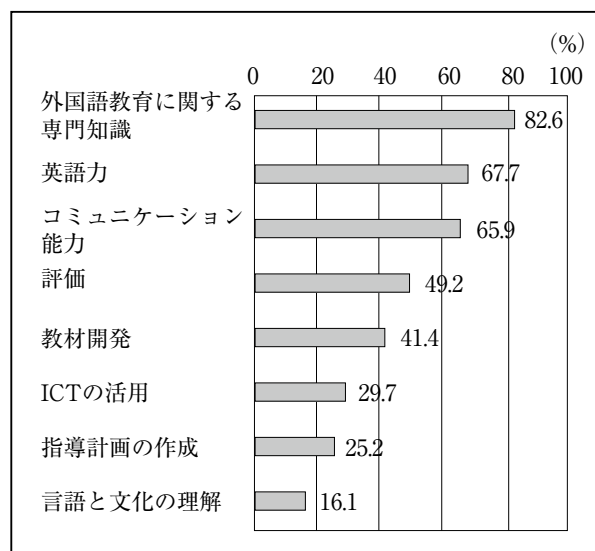
4 「外国語科」への取組

これは、「外国語科」の全面実施に向けた県内461校の小学校の校長の意識を調査し、集約したものである。

(1) 教員に身に付けてほしい専門性（複数回答）

- ア 外国語教育に関する専門知識 (381校)
- イ 英語力 (312校)
- ウ コミュニケーション能力 (304校)
- エ 評価 (227校)
- オ 教材開発 (191校)
- カ ICTの活用 (137校)
- キ 指導計画の作成 (116校)
- ク 言語と文化の理解 (74校)

教員に身に付けてほしい専門性（複数回答）

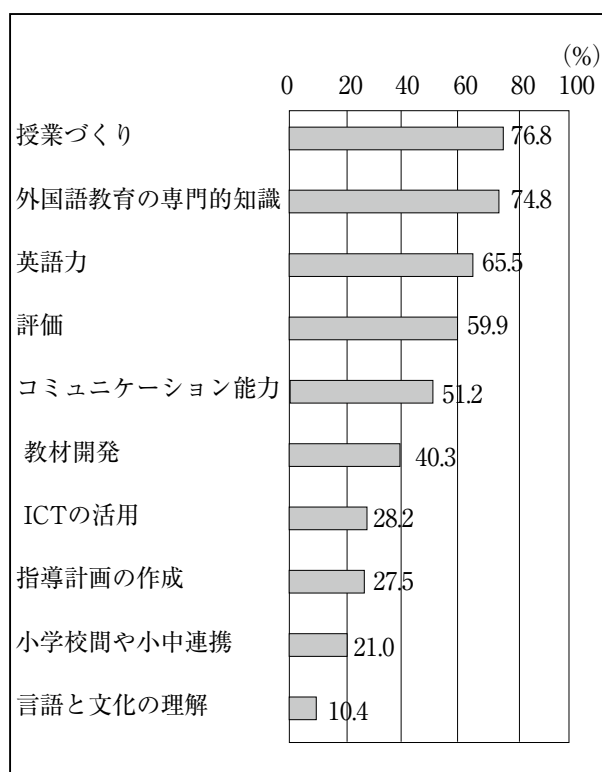


教員に身に付けてほしい専門性は、「外国語教育に関する専門知識」が381校で82.6%と8割を超えとても高い。次いで、「英語力」が312校で67.7%、「コミュニケーション能力」が304校で65.9%と6割を超えて多かった。

(2) 市町村教育委員会等主催の研修内容として望む内容（複数回答）

ア 授業づくり	(354校)
イ 外国語教育の専門的知識	(345校)
ウ 英語力	(302校)
エ 評価	(276校)
オ コミュニケーション能力	(236校)
カ 教材開発	(186校)
キ ICTの活用	(130校)
ク 指導計画の作成	(127校)
ケ 小学校間や小中連携	(97校)
コ 言語と文化の理解	(48校)

市町村教育委員会等主催の研修内容として望む内容
(複数回答)



市町村教育委員会等主催の研修として望むものは、「授業づくり」が354校で76.8%、「外国語教育に関する専門的知識」が345校で74.8%と7割を超え高い。次いで、「英語力」が302校で65.5%、「評価」が276校で59.9%、「コミュニケーション能力」が236校で51.2%と高かった。

(3) 英語科の免許取得の状況等

「英語科」の免許取得の状況等

	教員数(人)		割合(%)	
	H29	H30	H29	H30
教諭数(含定数内講師)	6,397	6,485	100	100
免許状取得教諭数	296	349	4.6	5.4
H29年度取得済		22		0.3
免許状取得の意思のある教諭数	186	176	2.9	2.7
主として英語での授業可能な教諭数		1,519		23.4

英語科の免許取得の状況について、「現在免許状を取得している教諭数」では、平成29年度の296人4.6%から、平成30年度は349人5.4%と、0.8ポイント増加している。「免許状取得を考えている教諭数」では、平成29年度の186人2.9%から、平成30年度は176人2.7%と、0.2ポイント減少している。なお、平成29年度中に新たに免許状を取得した教諭は、22人で全体の0.3%であった。

また、「必要に応じて日本語で説明を加えながら主として英語で授業ができる教諭数」については、1,519人で全体の23.4%であった。

市町村における教育関連予算等に関する調査研究

I 市町村教育委員会への問い合わせによる調査

1 特別な教育的支援を要する児童への人的支援

特別な教育的支援を要する児童への人的支援の内、通常学級では14市町村に配置され、昨年度より7人増の221人となった。特別支援学級では29市町村に配置され、前年度より14人増の1,059人となった。いずれも年々増加しているものの増加数は減少している。一方、特別支援学級数は、全県で、前年度より95学級増の1,066学級、在籍児童数は、前年度より435人増の4,605人となった。調査開始後最大増加数となり増加傾向が年々加速している。供給が需要に追いつかず、1学級当たりの人的支援が0.993人となり、調査を開始してから初めて1学級当たり1人を割った。

今年度初めて、特別支援教育への配置予定人数と実配置人数を調査した。その結果、配置予定人数に満たないのが11市町村で全県の3割強、全県の未配置人数が44名で、全県の充足率は97%となった。各市町村教育委員会が配置に努力しているものの需要に追いつかない状況が確認できた。人的支援者の勤務諸条件改善等も含めた働き掛けが望まれる。

通常の学級及び特別支援学級に配置された支援者への研修会実施については、全市町村で実施できるよう、引き続き働き掛けを継続したい。

2 学習指導、外国語活動、その他に関わる人的支援

学習指導に関わる人的支援を配置しているのは18市町村で全県の6割、配置人数は昨年度より3人増の140人にとどまっている。配置人数、1学級当たりの人数ともに微増しているものの、大きな変化は見られない。

外国語活動に関わる人的支援を配置しているのは28市町村で、配置人数は昨年度より20人増の148人となった。外国語科実施に向け、市町村教育委員会への更なる働き掛けが必要である。

その他の目的による人的支援では、前年度と比較すると、不登校等生徒指導対応、教育相談対応で、配置市町村数及び配置人数が増加している。

3 「外国語科」への取組

「外国語科」への取組については、30市町村中27市町村が何らかの取組をしている。昨年度の調査から2市町村減となった。

「小中連携推進」や「情報及び資料提供」といった準備的な取組が減少し、「指導力向上のための研修」が増加している。移行措置が始まり、各市町村で現場のニーズに合った実質的な取組に転移しているといえる。一方、「ALT等の配置拡充」については1市町村のみの増、「JTE等の配置拡充」は5市町村減となった。人的支援の拡充は、現場が強く望むところであり、働き掛けを継続したい。

複数回答による各市町村の取組数については、全ての取組数に各市町村が散らばっている。質問した8項目中の取組数の平均（4.0から3.75）及び中央値（6から5）が減少している。取組を精選して要望していくことが望まれる。

4 「プログラミング教育」への取組

「プログラミング教育」への取組については、30市町村中22市町村が何らかの取組（予定を含む）をしている。

取組内容については「資料及び情報提供」が18市町村と一番多く、まだ準備段階という印象が否めない。プログラミング教育の特性から、「予算措置」や「指導者の人的配置」が望まれるところであるが、それぞれ14市町村、3市町村の取組にとどまっている。新たな教育の分野であり、各市町村の対応が強く望まれる。

Ⅱ 校長への調査

1 特別支援教育の実態

(1) 特別支援学級に在籍する児童数

特別支援学級に在籍する児童数は、平成29年度が4,170人であったが、平成30年度は、4,605人となり、年々増加傾向が続いている。専門的な知識や経験を有する教員の育成が必要である。種別ごとの人数は、知的障害と自閉症・情緒障害児童の占める割合が圧倒的が多い。特に自閉症・情緒障害児学級の児童の増加数は、全体の増加数の68%を占めている。

(2) 通常学級における特別な支援を必要とする児童数

平成30年度の通常学級における特別な支援を要する児童ののべ在籍率は、年々増加しており、平成30年度は10%を超えた。中でも、平成26年度からの経年変化を見ると、学習障害LD傾向とADHD傾向の児童の在籍率の増加が特徴的である。

(3) 地域内の通級指導教室に対する意識

希望する教室に通級している割合は、言語通級指導教室が98%。難聴通級指導教室72%。発達通級指導教室が98%であった。難聴通級指導教室は、希望しても地域内に通級指導教室がないと回答した学校が36%あり、他の教室に比べ教室数が不足していることが分かる。

2 市町村予算による人的支援の現状

(1) 通常学級における特別な支援を要する児童への支援者の勤務状況

人的配置がない学校は、平成29年度が73.8%であり、平成30年度は、72.5%と0.7ポイント減少した。しかし、学校数でみると、334校で人的配置が行われていない。1の(2)で述べたように、実際の在籍率が増加している現状から、大きな課題である。また、「通常学級への人的配置がある」と回答した127校では、勤務日数で最も多かったのが「毎日」の

123校であり、勤務時間では、「～7時間」の60校である。未配置の学校との差は大きく、各市町村教育委員会への働き掛けが一層必要である。

(2) 特別支援学級への支援者の勤務状況

平成30年度特別支援学級の設置校は423校で平成29年度より94校増加した。その内、人的支援者の配置がない学校は82校で全体の19.3%である。特別支援学級在籍児童数は、平成25年度から、自閉症・情緒障害と知的障害、共に増加しているという経年変化からも、人的支援者の安定的な確保に向けた取組が必要である。

(3) 学習指導への支援者の勤務状況

平成30年度の学習指導への人的配置のない学校は311校で、学校数全体の67.4%である。通常学級における特別な支援を要する児童数の増加とも相まって、学習指導への支援者の配置促進が望まれる。

(4) 外国語活動への支援者の勤務状況

第5・6学年及び第3・4学年におけるALT等の年間配置時数では、「15時間未満」から「50時間以上」まで、学校間の配置時数に差がある。新学習指導要領への移行に伴う、各市町村教育委員会の方針や予算に大きく関係するものと推察できる。

3 市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応

(1) 人的支援の現状についての満足度

「通常学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度」では、「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせた回答が平成29年度同様、8割を超えている。2の(1)で述べたとおり、通常学級における特別な支援を要する児童の在籍率が増加している現状を踏まえ、対応が強く

望まれている。

また、「第5・6学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度」では、「不十分である」「是非とも配置してほしい」と回答のあった割合を見ると、平成30年度は、平成29年度より9.5ポイント上昇しており、新学習指導要領の全面実施に向けた人的配置への強い要望がうかがえる。

(2) 人的支援の現状を補う対応

平成30年度は、14市町村で通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への支援者が配置されている。平成29年度に比べ7人の増加であった。しかし、「通常学級への特別支援に関わる人的配置を補うための対応」では、「管理職が支援に当たっている」と「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」と回答した校長が依然として80%を超えている。通常学級に在籍する特別の支援を要する児童の在籍率が増え続けている中、人的資源不足が常態化していることがうかがえる。

また、「通常学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数」で特徴的なことは、6時間を超えて支援に当たっている管理職が平成28年度から増え続けていることである。このことから、管理職の負担が増え続けていることが推察できる。

4 「外国語科」への取組

(1) 教員に身に付けてほしい専門性

8割を超える校長が、「外国語教育に関する専門知識」と回答している。平成30年度は25市町村で「指導力向上のための研修」を実施しているが、「外国語教育に関する専門知識」に直結した内容か否かは今回の調査では明らかではない。

(2) 市町村教育委員会等主催の研修内容として望む内容

「市町村教育委員会等主催の研修内容として望む内容」として、最も多かったのは「授業づくり」の76.8%である。このことから、日常の外国語科の授業に苦慮している教員の実態がうかがえる。

(3) 英語科の免許取得の状況等

英語科の免許取得状況は、平成29年度に比べ0.8ポイント増加し、「免許取得を考えている」教員は平成29年度よりも0.2ポイント減少している。校長が教員に期待する「外国語教育に関する専門知識」や教育委員会に期待する研修内容の「授業づくり」の観点から、今後ますます英語科の免許取得が望まれる。

また、「必要に応じて日本語で説明を加えながら主として英語で授業ができる教員数」は、全体の約2割程度であることから、校内研修等の機会を活用し、計画的な人材育成への取組が急務である。

5 まとめ

平成29年度同様、「人的支援の現状についての満足度」や「人的支援を補う対応」から、学校現場における人員不足が明らかである。

また、「人的支援を補う対応」や「外国語科」の全面実施による授業時数の増加により、一層の多忙化と多忙感が懸念される。既にどの学校でも、学校行事や諸会議の精選が行われている中で、「働き方改革」や「業務改善」と合わせ、県小学校長会として、解決すべき喫緊の課題ととらえ、課題解決に向けての取組が早急に必要であることがうかがえる。